

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 25 日

上場会社名 **株式会社メッツ** (コード番号: 4744 東証マザーズ)
 (URL <http://www.metscorp.co.jp/>) TEL:(03) 5771 - 4186
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 藤原正也
 責任者役職・氏名 取締役業務管理部長 山口晃司

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,824	(236.2)	385	(132.8)	395	(88.7)	387	(81.3)
17年3月期第3四半期	542	(87.7)	165	(32.1)	209	(23.8)	213	(90.2)
(参考)17年3月期	665	(98.4)	142	(17.0)	205	(11.7)	209	(65.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1,587	.07		
17年3月期第3四半期	875	.57		
(参考)17年3月期	857	.85		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期の国内経済は、国内総生産（GDP）はプラスで推移しており、国内株価は大幅な上昇を見せるようになりました。また国内企業の業績も回復基調を見せています。

しかしながら緩やかなデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成 16 年 10 月に発表した統計調査によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成 16 年度は前年比 7.5%増の 12,995 億円になるものと予測されています。また、映像監視装置の市場規模も堅調であり、平成 16 年度は前年比 5.9%増の 2,117 億円になるものと予測されています。

・ASP 市場について

ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場規模は 4,280 億円となりました。今後年平均約 30%で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムな

どの業務横断型サービス、VAN や認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP 事業者は 1,000 社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとして的高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 17 年 9 月末現在で 2,142 万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主力を担っている DSL の加入者数は 1,430 万件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

前年同期におきましては事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ、セキュリティリアルエステート、その他の 3 事業でありましたが、第 1 四半期連結会計期間において会社の事業目的として金融業を追加したことにより、貸付金の金利収入等からなるファイナンス事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当四半期連結会計期間の売上は 279,105 千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当四半期連結会計期間の売上は 1,530,465 千円となりました。

・ファイナンス

融資による金利収入等で構成されており、当四半期連結会計期間の売上は 14,584 千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当四半期連結会計期間では発生しておりません。

(当四半期の業績について)

デジタルセキュリティ事業の顧客導入拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当四半期連結会計期間の売上高は、1,824,154千円(前年同期比1,281,601千円(236.2%)の増加)を計上することができました。営業利益は385,613千円(前年同期比219,992千円(132.8%)の増加)、経常利益は395,272千円(前年同期比185,785千円(88.7%)の増加)、当四半期純利益は387,085千円(前年同期比173,535千円(81.3%)の増加)となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	6,102	5,889	96.5	24,146.99
17年3月期第3四半期	5,888	5,626	95.5	23,067.63
(参考)17年3月期	5,880	5,621	95.6	23,049.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,123	10	105	1,336
17年3月期第3四半期	308	1,181	78	634
(参考)17年3月期	623	599	56	308

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 429,824 千円、減価償却費 69,434 千円、販売用不動産の減少額 703,559 千円などにより、1,123,586 千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行 700,000 千円、貸付金の回収 693,000 千円が主で大きな変動はありませんが、投資有価証券の売却による収入が影響し、10,540 千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、105,685 千円の支出となりました。以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は 1,336,743 千円となりました。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,970	400	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,640 円 02 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

(販売戦略について)

当企業グループの中核事業であるデジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。更に当企業グループのセキュリティシステムは機能的に競合企業が少なく、技術的アドバンテージを持っており、認知度も浸透しつつあることから、より一層の成長が見込めます。また、製品 PR 等の販促活動の強化など販路拡大施策を実施する予定です。

セキュリティリアルエステート事業では、当企業グループのセキュリティシステム導入により付加価値を高めた物件を取り扱うことで、高い入居率と賃料設定を確保し、安定的な賃料収入が期待できます。また、所有する不動産物件のほとんどが近年売買が活発な人気商業地域に立地しており、利益が見込めることから当四半期連結会計期間までに一部物件の売却を行い、売上規模が拡大しています。

(業績の見通しについて)

上述の戦略を展開することにより、当連結会計年度におきましてはデジタルセキュリティ事業とセキュリティリアルエステート事業を中核として収益を上げていく予定です。

以上により、当期業績見通しは次の通りです。

連結業績に関しましては、売上高 1,970 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでいます。

また、単体業績に関しましては、売上高 1,000 百万円、経常利益 350 百万円、当期純利益 380 百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第18期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	634,747		1,336,743		308,301	
2.売掛金	31,450		35,570		14,260	
3.たな卸資産			3,605,930		3,979,199	
4.その他	132,934		22,748		137,050	
流動資産合計	799,131	13.6	5,000,992	82.0	4,438,812	75.5
固定資産						
1.有形固定資産 *1	3,983,377	67.6	35,146	0.6	379,961	6.5
(1)建物及び構築物	1,163,106		11,877			
(2)土地	2,740,551				330,005	
(3)その他	79,720		23,269		49,956	
2.無形固定資産	334,000	5.7	237,303	3.9	302,627	5.1
(1)ソフトウェア	288,645		209,713		268,585	
(2)その他	45,355		27,589		34,042	
3.投資その他の資産	770,627	13.1	828,736	13.6	759,251	12.9
(1)投資有価証券	205,031		200,000		203,655	
(2)長期貸付金	435,000		500,000		425,000	
(3)その他	130,595		128,736		130,595	
固定資産合計	5,088,005	86.4	1,101,187	18.0	1,441,840	24.5
繰延資産	1,637	0.0				
資産合計	5,888,774	100.0	6,102,179	100.0	5,880,653	100.0

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第18期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.その他	54,762		101,607		16,588	
流動負債合計	54,762	0.9	101,607	1.7	16,588	0.3
固定負債						
1.預り保証金	207,815		111,121		212,764	
固定負債合計	207,815	3.5	111,121	1.8	212,764	3.6
負債合計	262,578	4.4	212,729	3.5	229,352	3.9
(少数株主持分)						
少数株主持分					29,424	0.5
(資本の部)						
資本金	2,346,750	39.9	2,346,750	38.5	2,346,750	39.9
資本剰余金	3,792,424	64.4	3,120,187	51.1	3,792,424	64.5
利益剰余金	512,978	8.7	422,513	6.9	517,299	8.8
資本合計	5,626,195	95.6	5,889,450	96.5	5,621,875	95.6
負債、少数株主持分及び資本合計	5,888,774	100.0	6,102,179	100.0	5,880,653	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			第18期第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		542,553	100.0		1,824,154	100.0		665,979	100.0
売 上 原 価		252,695	46.6		1,250,113	68.5		325,717	48.9
売 上 総 利 益		289,857	53.4		574,041	31.5		340,262	51.1
販売費及び一般管理費						%			
1. 広告宣伝費	1,146			350			1,617		
2. 役員報酬	35,310			39,212			47,529		
3. 給与手当	10,295			31,016			17,102		
4. 法定福利費	3,998			7,127			5,968		
5. 業務委託費	9,131			21,904			15,101		
6. 支払手数料	19,935			27,626			49,714		
7. 賃借料	3,953			8,769			4,362		
8. 減価償却費	3,769			2,664			5,195		
9. 通信費	2,842			2,663			3,652		
10. 消耗品費	453			3,735			599		
11. IR費用	9,750			4,769			11,410		
12. 租税公課	12,881			17,284			19,098		
13. その他	10,769	124,236	22.9	21,303	188,428	10.3	16,108	197,463	29.7
営業利益		165,620	30.5		385,613	21.1		142,799	21.4
営業外収益									
1. 受取利息	42,305			11,436			47,235		
2. 出資金運用益				1,214			14,234		
3. その他	6,583	48,888	9.0	4,734	17,385	1.0	8,939	70,409	10.6
営業外費用									
1. 新株発行費				7,000			241		
2. 開発費償却	4,911						6,548		
3. 出資金運用損	104								
4. 投資有価証券評価損							1,375		
5. その他	7	5,022	0.9	726	7,726	0.4	7	8,172	1.2
経常利益		209,487	38.6		395,272	21.7		205,036	30.8
特別利益									
1. 営業譲渡益	20,000						20,000		
2. 投資有価証券売却益		20,000	3.7	41,413	41,413	2.3		20,000	3.0
特別損失									
1. 固定資産除却損	881			5,962			881		
2. 持分変動損益							10,043		
3. 投資有価証券売却損		881	0.2	899	6,861	0.4		10,925	1.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		228,605	42.1		429,824	23.6		214,111	32.1
法人税、住民税及び事業税	15,055			45,551			5,442		
法人税等調整額		15,055	2.7	2,812	42,738	2.3	562	4,880	0.7
第3四半期(当期)純利益		213,550	39.4		387,085	21.2		209,230	31.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
	資本剰余金期首残高	3,855,812	3,792,424	3,855,812
	資本剰余金減少高			
	1. 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額		552,726	
	2. 株 主 配 当 金	24,363	46,341	24,363
	3. 中 間 配 当 金	39,024	73,170	39,024
	資本剰余金第3四半期末(期末)残高	3,792,424	3,120,187	3,792,424
利益剰余金の部				
	利益剰余金期首残高	704,552	517,299	704,552
	利益剰余金増加高			
	1. 第3四半期(当期)純利益	213,550	387,085	209,230
	2. 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額		552,726	
	利益剰余金減少高			
	1. 株 主 配 当 金	21,977		21,977
	利益剰余金第3四半期末(期末)残高	512,978	422,513	517,299

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純利益	228,605	429,824	214,111
2. 減 価 償 却 費	40,652	69,434	60,032
3. 連結調整勘定償却	2,255	5,111	4,511
4. 開 発 費 償 却	4,911		6,548
5. 受取利息及び配当金	42,305	11,486	47,235
6. 固定資産除却損	881	5,962	881
7. 投資有価証券売却益		41,413	
8. 投資有価証券評価損又は評価益()		1,375	1,375
9. 出 資 金 運 用 損			540
10. 持 分 変 動 損 益			10,043
11. 売 上 債 権 の 増 加 額	26,360	21,309	9,171
12. 前 払 費 用 の 増 加 額	4,505	3,003	1,214
13. 未収還付消費税の減少額又は増加額()	9,720	22,390	14,564
14. 前受金の増加額又は減少額()	2,073	1,996	2,093
15. 預り保証金の増加額又は減少額()	79,490	101,643	84,439
16. 敷金・保証金の増加額	4,629	221	4,629
17. 販売用不動産の減少額又は増加額()		703,559	942,950
18. そ の 他	6,573	57,705	25,995
小 計	264,775	1,111,539	665,369
19. 利息及び配当金の受取額	42,305	11,486	47,235
20. 利息及び割引料の支払額		726	
21. 法人税等の受取額又は支払額()	1,015	1,286	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,096	1,123,586	623,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	651,135	1,734	5,488
2. 有形固定資産の売却による収入	78,126		414
3. 無形固定資産の取得による支出	218		218
4. 無形固定資産の売却による収入	80		80
5. 投資有価証券の売却による収入		47,625	
6. 貸付金の実行による支出	858,000	700,000	858,000
7. 貸付金の回収による収入	140,000	693,000	154,000
8. 連結子会社株式の追加取得による支出		28,350	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,659		109,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181,488	10,540	599,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		255,000	
2. 短期借入金の返済による支出		255,000	
3. 株式の発行による収入			28,350
4. 配当金の支払額	78,865	105,685	84,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,865	105,685	56,022
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	952,257	1,028,441	1,278,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,004	308,301	1,587,004
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	634,747	1,336,743	308,301

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート	(1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3～18年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長 期間(5年間)で均等償却 しています。 新株発行費	開発費 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しています。	開発費 商法施行規則規定の最長期 間(5年間)で均等償却して います。 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額を 計上しています。 当四半期連結会計期間にお いて引当金計上はありませ ん。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上 しています。 当連結会計年度において引当 金計上はありません。
(5) その他四半期連結(連 結)財務諸表作成のため の重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作 費はすべて研究開発費であ り、当期製品製造原価とし て期間費用処理していま す。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法によっていま す。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定は5年間で均等 償却しています。	同左	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書及び連結キャッ シュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3か月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資 からなります。	同左	同左

(会計処理の変更)

第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間連結会計期間から適用 しております。これによる損益に与 える影響はありません。	

(表示方法の変更)

第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は前連結会計年度まで無形固定資産 の「その他」に含めて表示していましたが、当連結 会計年度において資産の総額の 100 分の 1 を超えた ため区分掲記しております。なお、前連結会計年度 「ソフトウェア」の金額は 13,053 千円であります。
	(連結損益計算書) 「租税公課」は、前連結会計年度まで販売費及び一 般管理費の「その他」に含めて表示してしま したが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占 める割合の重要性が高まったことから区分掲記して おります。なお、前連結会計年度の「租税公課」の 金額は 2,291 千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、前連結会計年度による キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示して いましたが、当連結会計年度より金額的重要性が高 まったことから区分掲記しております。なお、前連 結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は 1,789 千円であります。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第18期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	138,308 千円	109,336 千円	101,690 千円

(四半期連結損益計算書関係)

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
*1.固定資産除却損 の内訳	工具器具備品 461 千円 ソフトウェア 419 千円 計 881 千円	建 物 5,962 千円 計 5,962 千円	工具器具備品 461 千円 ソフトウェア 419 千円 計 881 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1.現金及び現金同等物の第3四 半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲載されている科目の金 額との関係	1.現金及び現金同等物の第3四 半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲載されている科目の金 額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 634,747千円	現金及び預金勘定 1,336,743千円	現金及び預金勘定 308,301千円
現金及び現金同等物 634,747千円	現金及び現金同等物 1,336,743千円	現金及び現金同等物 308,301千円

(リース取引関係)

第17期第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第18期第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期第3四半期連結会計期間(平成16年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	第17期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
計	205,031千円

第18期第3四半期連結会計期間(平成17年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	第18期第3四半期連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,031千円	3,655千円	1,375千円

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

(デリバティブ取引関係)

第17期第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第18期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第 17 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	ポータル配 信・セキュ リティ	セキュリ ティリアル エステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	344,464	198,088		542,553		542,553
計	344,464	198,088		542,553		542,553
営 業 費 用	265,576	111,355		376,932		376,932
営 業 利 益	78,887	86,732		165,620		165,620

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

第 18 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	セキュリ ティリアル エステート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,105	1,530,465	14,584		1,824,154		1,824,154
計	279,105	1,530,465	14,584		1,824,154		1,824,154
営 業 費 用	225,788	1,206,628	6,123		1,438,541		1,438,541
営 業 利 益	53,316	323,836	8,460		385,613		385,613

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエ
テート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	セキュリ ティリアル エステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営 業 費 用	373,275	149,905		523,180		523,180
営 業 利 益	9,316	133,082	400	142,799		142,799

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

2. 所在地別セグメント情報

第17期第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第18期第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第17期第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第18期第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	23,067円63銭 875円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月19日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前第3四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 22,484.66円 1株当たり第3四半期純利益金額 460.29円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 22,542.07円 1株当たり当期純利益金額 517.70円	24,146.99円銭 1,587.07円銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	23,049円92銭 857円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	213,550	387,085	209,230
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	213,550	387,085	209,230
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	243,900	243,900

(重要な後発事象)

第17期第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第18期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。